


NO! リニア

No. 1 1 5

2020年5月4日

J R 東海労働組合

J R 東海労HP
にアクセス 



工事が進まないのは沿線関係者のせいではない!

リニア中央新幹線工事に伴う大井川の流量減少問題で、国土交通省が設置した専門家会議の初会合が4月27日に開かれました。

J R 東海は「トンネル湧水が県外に流出しても大井川の水は減らない」という従来の主張を繰り返しました。これに対し会議の座長は「J R は自らの正当性を主張するだけでなく、委員には建設的な議論を」と述べています。会議の中でJ R 東海は「説明責任者」の位置付けです。したがって、J R 東海が説明責任を果たさなければ建設的な議論はできません。

ところが、この初会合での金子社長の「南アルプスの環境が重要であるからといって、あまりに高い要求を課して、それが達成できなければ、中央新幹線の着工も認められないというのは、法律の趣旨に反する扱いなのではないか」などの発言に対して、流域10市町の首長、県知事、11の利水団体から抗議文が出されるという事態になっています。利水団体には、土地改良区の責任者や水道事業者、さらには特殊東海製紙や中部電力といった企業も含まれています（抗議文は静岡県のHPから閲覧できます）。

建設計画が思うように進まない（住民の理解を得られない）のは、J R 東海が説明責任を果たさないことが原因です。にもかかわらず「理解しない流域の住民が悪い」という態度は許されません。なんと高飛車な態度でしょうか!

本当に必要な交通機関なのか、考えるべき

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「不要・不急の外出、移動の自粛」要請などで、リニア中央新幹線建設工事もストップしています。テレワーク、在宅勤務、テレビ会議などが推奨され、これらは今後も拡大していくでしょう。人の移動が「コロナ禍」以前の水準に戻るでしょうか。工事がストップしている今、時速500kmで走行する輸送機関が必要なのか、J R 東海が企業として成り立っていく事業の柱となるのか、立ち止まって考えてみるべきです。